

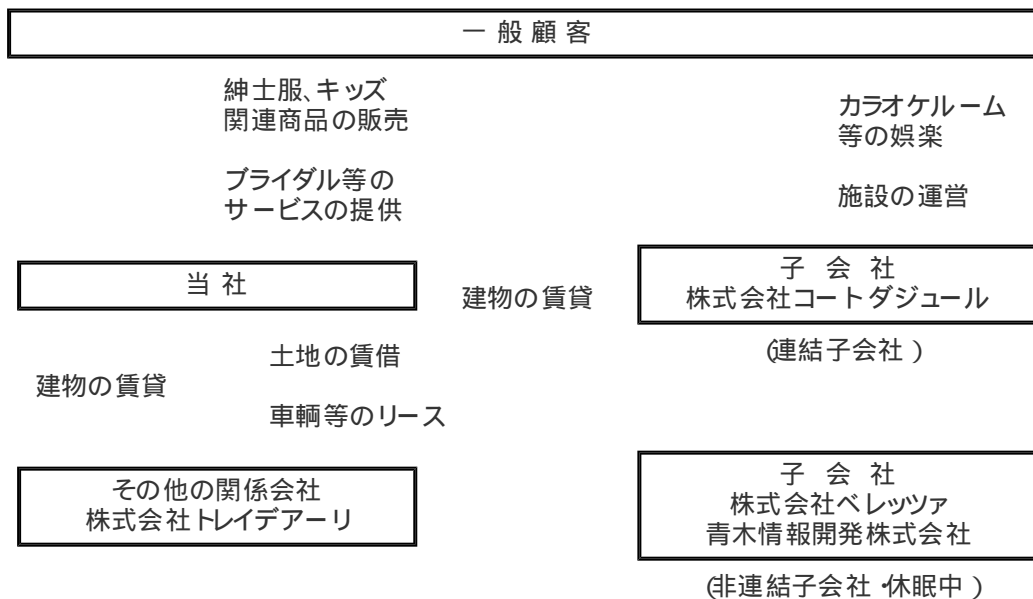
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、紳士服及びキッズ関連商品の販売並びにブライダル等のサービスの提供を主な内容として事業活動を展開しております。

株式会社コート・ダジュール(子会社)は、当社の関連事業部のカラオケ部門を引き継ぎ、平成12年10月より事業を開始したものです。その他子会社2社につきましては現在事業活動を停止しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念に基づき、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

- 1) 顧客ニーズへの対応
- 2) 自主自立的業務運営の企業風土作り
- 3) 効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、営業成績に応じた配当政策を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規出店及び顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当面設備投資はキャッシュフロー内で実施することを基本に、中心事業であるメンズ部門の強化を図ると同時に、キッズ部門、アニヴェルセル部門を着実に育ててまいります。

メンズ部門では、派生業態の開発や不採算店舗の見直し、ドミナントエリア戦略の強化、オリジナルブランドを中心とした企画商品によるコーディネート販売の強化等による差別化を推進して

まいります。キッズ部門では、マーチャンダイジング力を強化し多店舗化を図ってまいります。また、アニヴェルセル表参道は、ウエディングと記念日のテーマプラザとして、ブランドエクイティの確立を目指すとともに、アニヴェルセルヴィラを含めて業態確立を推進してまいります。

(4)会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では平成 6年 6月より社外監査役を3名体制とし、健全な経営組織の整備に努めてまいりました。また、平成11年 6月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離し、その迅速化と責任の明確化を図っております。

3.経営成績

(1)当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に一部で収益の改善や設備投資の増加が見られましたが、米国経済の減速や株価の低迷などから景気回復に足踏状態が続き、厳しい状況で推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、雇用環境の悪化や将来に対する不安感から消費マインドは依然として冷え込んでおり、販売価格の低下傾向が続いております。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズの変化に対応するため、新たな業態の開発を推し進めるとともに、企画商品やサービスの充実、教育による営業力の強化、不採算店の見直しによる営業効率の改善や業務全般の効率化に努めてまいりました。また、新会計基準に対応し、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を特別利益に計上する一方、金融商品会計導入に伴う評価損を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、

連結売上高	725億11百万円
連結経常利益	40億75百万円
連結当期純利益	18億99百万円
個別売上高	718億41百万円(前期比0.4%減)
個別経常利益	39億47百万円(前期比8.1%増)
個別当期純利益	18億38百万円(前期比110.0%増)

となり個別では、売上高は減少いたしました。増益となりました。

各部門別の状況は以下のとおりです。

メンズプラザアオキでは、引き続き「メンズのベストなスタイリングを提案します」を大方針に掲げ、顧客ニーズを捉えた企画商品の開発と営業力の強化、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、家庭で洗えるウール100%形態安定スーツ「ECOSPIRITSU II(エコスピリットスーツ)」や、汚れの拭き取れる防汚ネクタイ「スポットフリータイ」に代表される機能性商品群を企画提案し、お客様に高いご支持をいただいております。また、プライベートブランドの充実を図るため、30代から40代の方々に向けた高感度・高品質・リーズナブルプライスの新ブランド「インティメージ」を企画、発売いたしました。

営業面では、お客様のワードローブコンサルタントとして、コーディネート提案できる売場陳列の改善や教育の充実を図るとともに、ポイントカード等の活用により個々のお客様に向けた広告宣伝活動とサービスの強化に努めてまいりました。さらに販売力の強化を図るため、企業認知や商品提案とその告知方法など一連の広告宣伝活動も見直してまいりました。

また、昨年11月に新たなスーツ市場の創造を目指して、次世代型ニュー・スーツショップ「SU II DIRECT(スーツダイレクト)」の1号店を池袋東口にオープンしております。

店舗面におきましては、15店舗(メンズプラザアオキ11店舗、スーツダイレクト4店舗)の新規出店と3店舗のリニューアルを行い、営業基盤の拡充を図る一方、営業効率改善のため8店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は283店舗(前期末276店舗)となっております。

これらの結果、売上高は622億67百万円(前期比4.6%減)となりました。

スーパーキッズワールドにつきましては、当期を多店舗化の準備の年と捉え、品揃えの強化と在庫コントロールや店舗オペレーションの効率化を推進してまいりました。また、昨年春に関西1号店を含む2店舗の新規出店を行い、期末店舗数は7店舗となり知名度も徐々に高まっております。

この結果、売上高は51億45百万円(前期比37.6%増)となりました。

アニヴェルセル表参道は、知名度の向上によりウエディングやパーティーの成約率も高まり、5階から8階のバンケットが順調に稼働いたしました。さらに昨年12月には、チャペルアニヴェルセルとバンケットスペースを新設するなどハード面での強化も図られ、集客力やウエディングの成約率が一層高まっております。また、この3月には、ウエディングに特化し、カップルの夢と希望をかたちにするウエディングの邸宅「アニヴェルセル ヴィラヨコハマ」を横浜港北ニュータウン内にオープンいたしました。

この結果、売上高は32億78百万円(前期比42.1%増)となりました。
 その他事業については、平成12年10月より関連事業部を分社し、100%子会社とした株式会社コート・ダジュール等であり、当期の売上高は18億22百万円(前期比117.9%増)となりました。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

	(当期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,195 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,327
現金及び現金同等物の増加額	2,402
現金及び現金同等物の期首残高	26,365
現金及び現金同等物の期末残高	28,768

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加え、仕入債務の減少による支出等により31億95百万円の収入となりました。
 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等による収入から設備投資による支出等を差引いた結果15億35百万円の収入となりました。
 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により23億27百万円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、287億68百万円となりました。

(3)次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業の収益や設備投資に減速感があるなか、個人消費は依然として低迷状態が続くものと思われまます。

このような状況下において、メンズ部門では、既存店の営業力強化とドミナントエリア戦略の継続、スーツダイレクトの多店舗化による新規顧客の開拓を行ってまいります。キッズ部門では、業態確立をさらに推進しながら多店舗展開を図ってまいります。アニヴェルセル部門では、ブランドエクイティと「アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマ」の新たな業態の確立を目指してまいります。当社といたしましては、組織改革や業務効率の改善に努めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により顧客満足の創造と追求を継続し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

新規出店につきましては、メンズプラザアオキ16店舗、スーツダイレクト11店舗、スーパーキッズワールド2店舗を予定しており、不採算店の見直しも継続して行ってまいります。
 これらにより通期の業績は、次のとおり予想しております。

(単位:百万円)

連結	売上高	経常利益	当期純利益
平成14年3月期予想	77,000	4,280	2,170
平成13年3月期実績	72,511	4,075	1,899
前期比	106.2%	105.0%	114.2%

(単位:百万円)

単独	売上高	経常利益	当期純利益
平成14年3月期予想	74,800	4,050	2,050
平成13年3月期実績	71,841	3,947	1,838
前期比	104.1%	102.6%	111.5%

4.連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比

(資産の部)			%
1.流動資産			
現金及び預金		21,062	
売掛金		3,048	
有価証券		8,263	
たな卸資産		13,315	
繰延税金資産		850	
その他		1,602	
貸倒引当金		15	
流動資産合計		48,127	36.1
2.固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		23,824	
機械装置及び運搬具		4,618	
土地		24,166	
建設仮勘定		250	
有形固定資産合計		52,859	39.7
無形固定資産			
投資その他の資産		3,559	2.7
投資有価証券		1,986	
差入保証金		14,358	
敷金		10,109	
繰延税金資産		40	
その他		2,117	
貸倒引当金		13	
無形固定資産合計		3559	2.6
投資その他の資産合計		28,599	21.5
固定資産合計		85,019	63.9
資産合計		133,147	100.0

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比
(負債の部)		
1.流動負債		
支払手形及び買掛金	13,389	
短期借入金	1,452	
未払金	2,386	
未払法人税等	614	
賞与引当金	427	
その他	1,107	
流動負債合計	19,377	14.6
2.固定負債		
社債	30,000	
長期借入金	2,662	
退職給付引当金	301	
その他	865	
固定負債合計	33,829	25.4
負債合計	53206	40.0
(資本の部)		
1.資本金	23282	17.5

2.資本準備金	22502	16.9
3.連結剰余金	34038	25.6
4.その他有価証券評価差額金	117	
5.自己株式	0	
資本合計	79,940	60.0
負債 資本合計	133,147	100.0

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	百分比
1.売上高	72,511	100.0%
2.売上原価	35,800	49.4
売上総利益	36,242	50.2
3.販売費及び一般管理費	31,963	44.1
営業利益	4,746	6.5
4.営業外収益		
受取利息	56	
受取配当金	25	
不動産賃貸収入	757	
受取手数料	342	
その他	309	
営業外収益合計	1,491	2.1
5.営業外費用		
支払利息	91	
社債利息	747	
転貸不動産費用	992	
その他	330	
営業外費用合計	2,162	3.0
経常利益	4,075	5.6
6.特別利益		
貸倒引当金戻入益	3	
退職給付会計基準変更時差異	307	
特別利益合計	310	0.4
7.特別損失		
固定資産除却損	177	
ゴルフ会員権評価損	577	
その他	75	
特別損失合計	830	1.1
税金等調整前当期純利益	3,555	4.9
法人税、住民税及び事業税	649	0.9
法人税等調整額	1,007	1.4
当期純利益	1,899	2.6

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

--	--

科 目	当期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	
1.連結剰余金期首残高		33,148
2.連結剰余金減少高		
配当金	641	
役員賞与	35	
自己株式償却額	333	1,009
3.当期純利益		1,899
4.連結剰余金期末残高		34,038

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	
1.営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益		3,555
2.減価償却費		2,757
3.退職給与引当金減少額		203
4.退職給付引当金増加額		301
5.退職給付会計基準変更時差異		307
6.賞与引当金増加額		43
7.差入保証金・敷金解約損		60
8.有形固定資産除却損		32
9.ゴルフ会員権評価損等		590
10.受取利息及び配当金		82
11.支払利息		747
12.社債利息		131
13.売上債権の増加額		268
14.たな卸資産の減少額		2,790
15.仕入債務の減少額		105
16.未払消費税等の増加額		35
17.役員賞与の支払額		167
18.その他		
小 計		4,946
19.利息及び配当金の受取額		82
20.利息の支払額		838
21.法人税等の支払額		1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,985
2.投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入による支出		88
2.有価証券の売却による収入		3,487
3.有形固定資産の取得による支出		2,647
4.無形固定資産の取得による支出		33
5.保証金・敷金の差入による支出		873
6.保証金・敷金の返還による収入		1,595
7.その他		96
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,535
3.財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.長期借入による収入		200
2.長期借入の返済による支出		1,556

3. 自己株式の取得による支出	333
4. 配当金の支払額	638
財務活動によるキャッシュ フロー	2,327
4. 現金及び現金同等物の増加額	2,402
5. 現金及び現金同等物の期首残高	26,365
6. 現金及び現金同等物の期末残高	28,768

連結財務諸表作成の基本となる事項

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社コートダジュール

(2) 非連結子会社名
株式会社ベレッツァ
青木情報開発株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり 合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

現預金と同様の性格を持つ合同運用の金銭の信託(MMF等)

原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

子会社株式

総平均法による原価法

2) 棚卸資産

商品 個別法による原価法
ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

2) 無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに数理計算上の差異未償却額を加減した額を退職給付引当金 (又は前払年金費用) として計上しております。
なお、会計基準変更時差異 (307百万円) については、当期に一括償却しております。また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
該当事項はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。
- (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計基準の適用
当連結会計年度から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)) を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は29百万円、税金等調整前当期純利益は336百万円多く計上されております。
2. 金融商品会計基準の適用
当連結会計年度から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)) を適用しております。これに伴う影響額は次のとおりです。
- (1) 有価証券評価基準の変更等
有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものは決算期末の市場価格に基づく時価により評価し、評価差額は全部資本直入法により処理しております。時価のないものについては、原価法により評価しております。なお、その他有価証券で時価のあるものの売却原価及び時価のないものの原価は、総平均法により算定しております。また、当期首時点で保有する有価証券 (12,300百万円) の保有目的を検討し、一部 (550百万円) についてその他有価証券として投資有価証券に振替処理しております。この結果、従来の評価基準によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は48百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金117百万円を新たに計上しております。
- (2) ゴルフ会員権の評価
ゴルフ会員権を時価に基づき評価し577百万円の評価損及び13百万円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

注記事項

【連結貸借対照表関係】

	(当期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,380 百万円
2. 担保提供資産	
建物	280 百万円
土地	2,275
投資有価証券	43
計	2,599
上記に対する債務	
1年内返済予定長期借入金	1,452 百万円
長期借入金	2,662
計	4,114

【連結損益計算書関係】

	(当期)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	
広告宣伝費	4,565 百万円
給与・賞与	8,221
賞与引当金繰入額	427
退職給付費用	122
賃借料	8,515
減価償却費	2,538
2. 特別損失のその他の内訳	
差入保証金・敷金解約損	60
貸倒引当金繰入額	13 百万円
固定資産売却損	2
計	75

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当期)
現金及び預金勘定	21,062 百万円
有価証券勘定	8,263
計	29,326
預入期間が3ヵ月超の定期預金	557
現金及び現金同等物	28,768

(1) セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報 当連結会計期間

	メンズ、キッズ 小売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,413	5,097	72,511	-	72,511
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	67,413	5,097	72,511	-	72,511
営業費用	62,485	5,319	67,805	(40)	67,764

営業利益	4,927	222	4,705	(40)	4,746
2.資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	81,477	21,616	103,093	30,053	133,147
減価償却費	2,307	432	2,740	16	2,757
資本的支出	3,171	3,080	6,251	3	6,254

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

メンズ、キッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売
 その他事業 …… プライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (30,053百万円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等です。

2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)
取得価額相当額	1,682 百万円
減価償却累計額相当額	774
期末残高相当額	908

2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)
1年内	315 百万円
1年超	611
合計	927

3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)
支払リース料	330 百万円
減価償却費相当額	312
支払利息相当額	21

4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(3) 関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
								土地の	10	前払	0

その他の 関係会社	株式会社 トレイデア ーリ	東京都 港区	100	保険・広告 代理業 リース・ 不動産 賃貸業	直接 33.72%	なし	土地の 賃借 及び リース	賃貸借 建物の 賃貸	3	未払金	-
							車輦等の リース		1	未払金	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2) 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役副社長青木實久は、株式会社トレイデアーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

(4) 税効果会計

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

・流動

(当期)

(繰延税金資産)

新規取得土地等に係る 負債利子の損金不算入	152 百万円
商品評価損否認	228
その他資産評価損否認	209
賞与引当金損金算入限度超過額	91
その他	169
計	850

・固定

(繰延税金資産)

ゴルフ会員権評価損等否認	248
その他	94
計	342

(繰延税金負債)

前払年金費用	179 百万円
その他有価証券評価差額	85
固定資産圧縮損	35
その他	1
計	301

繰延税金資産(固定)の純額 40

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 42.0 %

(調整)

交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3
住民税均等割	3.5
その他	0.8

税効果会計適用後の
法人税等の負担率 46.6

(5) 有価証券

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

--	--	--	--

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	1,374	1,605	230
債券			
轉換社債	166	188	21
小計	1,541	1,793	251
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	217	168	48
合計	1,758	1,961	203

2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	8,263

(ご参考)

(単位:百万円)

種類	前期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表価額	評価損益	時価
1)流動資産に属するもの			
株式	384	143	527
債券	166	10	177
その他	-	-	-
小計	550	154	704
2)固定資産に属するもの			
株式	1,208	139	1,347
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,208	139	1,347
合計	1,758	293	2,052

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格

2.株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益はありません。

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前期末
流動資産に属するもの	
非上場外国債券	3,500百万円
MMF	8249百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式 (うち関係会社)	25百万円 (0)

(6) デリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(7) 退職給付

1) 企業の採用する退職給付制度の概要

適格年金 昭和58年8月1日より従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上の退職者)に対する退職給与の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金 40歳未満の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し

ております。

2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務及びその内訳

イ.退職給付債務	1,103 百万円
ロ.年金資産	1,033
ハ.未積立額 (イ+ロ)	70
ニ.未認識数理計算上の差異	196
ホ.連結貸借対照表純額 (イ+ロ+ハ+ニ)	127
ヘ.前払年金費用 (適格年金)	427
ト.退職給付引当金 (ホ-ヘ)	301

退職給付費用に関する事項

イ.勤務費用	126 百万円
ロ.利息費用	27
ハ.会計基準変更時差異の費用処理額	307百万円を特別利益として計上しております。
ニ.期待運用収益	31
ホ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	122

退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5 %
ハ.期待運用収益率	2.0 %
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5 年
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1 年

5.生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上状況

部門別	当期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
摘要	百万円	%	百万円	%
重衣料	38,755	53.5	40,212	55.7
中衣料	7,626	10.5	8,437	11.7
軽衣料	15,882	21.9	16,612	23.0
スーパーキッズワールド	5,145	7.1	3,740	5.2
アニヴェルセル表参道	3,278	4.5	2,307	3.2
その他	1,822	2.5	836	1.2
合計	72,511	100.0	72,147	100.0

(2)商品別仕入状況

部門別	当期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	仕入高	構成比	仕入高	構成比
摘要	百万円	%	百万円	%
重衣料	17,215	48.4	17,153	50.0
中衣料	3,859	10.9	3,787	11.0
軽衣料	8,558	24.0	9,142	26.7
スーパーキッズワールド	3,914	11.0	2,936	8.6

アニヴェルセル表参道	1,420	4.0	1,041	3.0
その他	598	1.7	242	0.7
合計	35,566	100.0	34,303	100.0

- (注) 1. 「重衣料」とは、スーツ、フォーマル、コート他です。
「中衣料」とは、ジャケット、スラックスです。
「軽衣料」とは、シャツ、ネクタイ、カジュアルウェア、洋品小物他です。
「スーパーキッズワールド」は、マタニティー、0歳から6歳までの衣料、玩具他キッズ関連商品等です。
「アニヴェルセル」は、ウェディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」及びウェディングをトータルサポートする「アニヴェルセル ヴィラ」です。
「その他」は、カラオケ等です。
2. 子会社の(株)コート・ダジュールの売上高及び仕入高は、当上半期及び前期は事業部として「その他」に含めております。
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。